

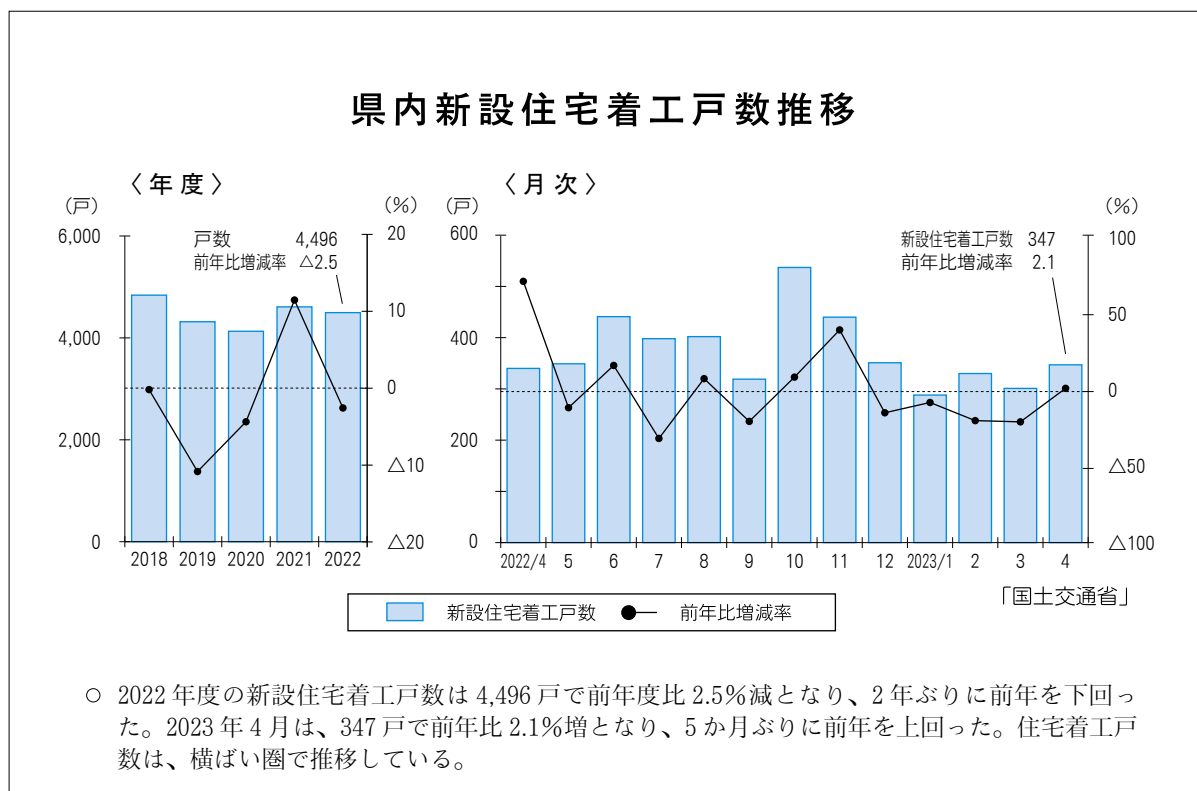
2023.6
No. 545

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（4月～5月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、全体として堅調を維持しているものの、機械工業で減産の動きが続いている。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、物価高による影響を受けつつも、大型連休での行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置や電子部品・デバイスなど多様な品目で減産の動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

4月～5月の商況をみると、物価高による影響を受けつつも、大型連休での行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続く。

4月の乗用車販売は、前年同月比36.5%増（普通車47.2%増、小型車18.1%増）と、4か月連続の前年比増加。

4月の県内観光は、国内客で賑わったほか、外国人観光客も増加傾向で、入込みは堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比2.1%増と5か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比16.3%増）が2か月連続の増加、貸家（同72.3%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同48.7%減）が6か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は120億9百万円で、前年同月比22.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比218.5%増加、県が同30.5%減少、市町村が同33.8%減少。

雇用情勢

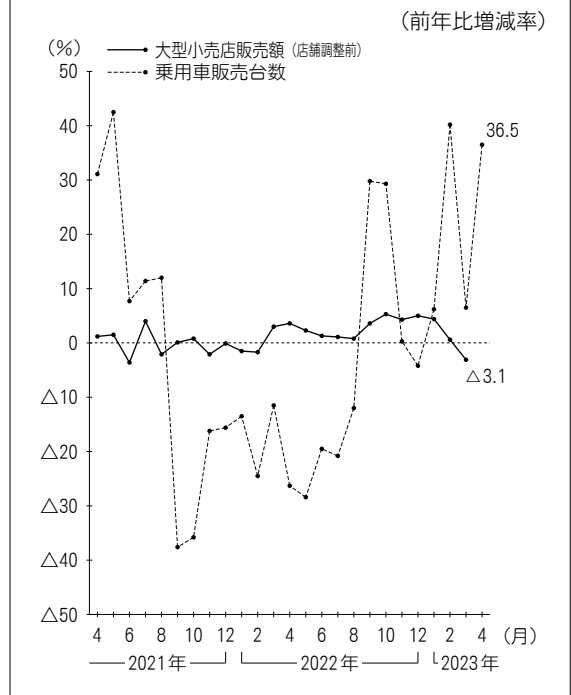
4月の有効求人倍率は1.38倍で、前月と比べて0.04ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比7.4%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業等は減少。

企業倒産

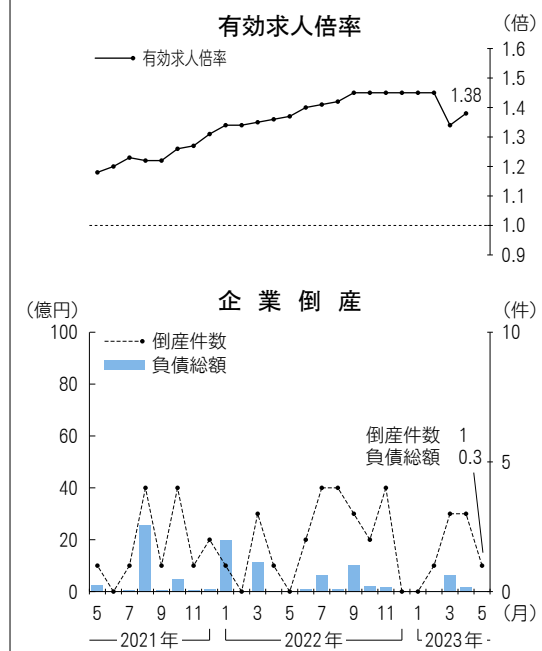
5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、1件、負債総額は27百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件減少、負債総額も1億49百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



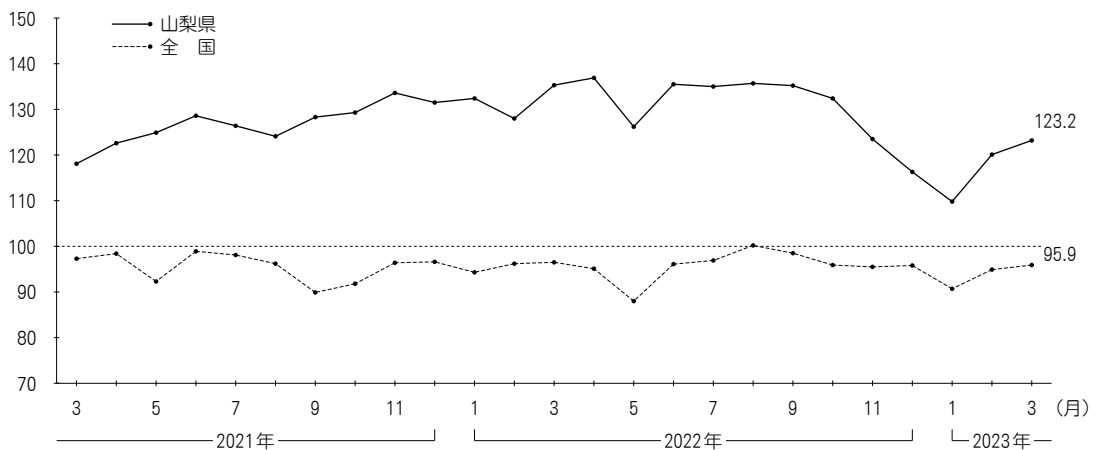
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、飲食店や宿泊事業者向けが回復し、出荷が持ち直し。県内メーカーではブランド価値向上などを図る動きが拡大。ミネラルウォーターは、家庭での飲用量増加等を背景に好調な出荷が続く。弁当類は、出荷が堅調に推移。
- ニット**：受注面をみると、納入先によりばらつきがあるが、総じて持ち直し。消費マインドの回復などにより需要が拡大。生産面をみると、秋冬物の立ち上がりで稼働率が上昇。原糸価格については、足元でも高騰が続き、採算面は悪化。
- 織物**：紳士服裏地は、原材料の供給制約が障壁となり、受注・生産の持ち直しの動きに一服感。婦人服地は、外出機会が増加するなか、小売販売が好調に推移しており、受注・生産が持ち直し。羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移。
- 宝飾**：受注・生産は、上向き。人流の増加に伴い店頭販売や各種催事が盛り上がり、受注環境が改善。特にOEMを主力とするメーカーの受注が増加。価格帯別にみると、ブライダル需要の回復があり、中価格帯以上の製品が持ち直し。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産が減少。コネクタは、需要低迷に伴いスマートフォン向けの受注・生産が減少しているほか、車載向け、産業機器向けも軟調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産の減少が続く。足元では停滞局面を迎えているが、中長期的にみれば再び増勢に向かうとの見方が強い。産業用ロボット及び関連部品の受注・生産は、足元で減速。
- 輸送機械**：自動車部品は、取扱製品や納入先によるばらつきがあるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移。受注が伸び悩むなかで、原材料やエネルギーなどの価格上昇の影響は大きく、採算面は悪化傾向。
- 汎用・業務用機械**：デジタルカメラ部品は、受注・生産が堅調に推移。プリンタ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移。バルブ関連部品は、底堅い設備投資需要を背景に、プラント向けや工場向けの受注・生産が持ち直し。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

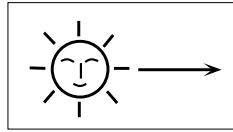


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は123.2で前月比2.6%の上昇。
- 前年比(原数値)では8.2%の低下となり、5か月連続の低下。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の12業種が上昇、食料品工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業等の4業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



ワインは出荷が持ち直し

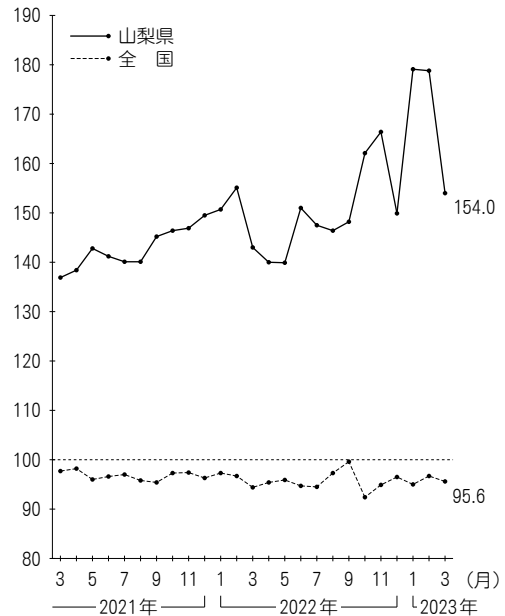
ワインは、飲食店向けや宿泊事業者向けに回復がみられ、出荷が持ち直している。県内メーカーにおいては、都市部や観光地で試飲イベントを積極的に開催し、消費者に魅力を伝えることで、自社製品のブランド価値向上や受注拡大を図る動きが広がっている。

ミネラルウォーターは、家庭での飲用量の増加等を背景に好調な出荷が続いている。先行きについても、新しい生活様式の定着に伴い、ミネラルウォーターの更なる需要増を予想する声は多く、好調な推移が見込まれる。

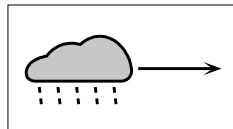
弁当類は、旅行客向けや観光事業者向けの需要が拡大しており、出荷が堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は総じて持ち直し

春夏物の出荷は終盤を迎え、秋冬物の受注・生産が始まっている。

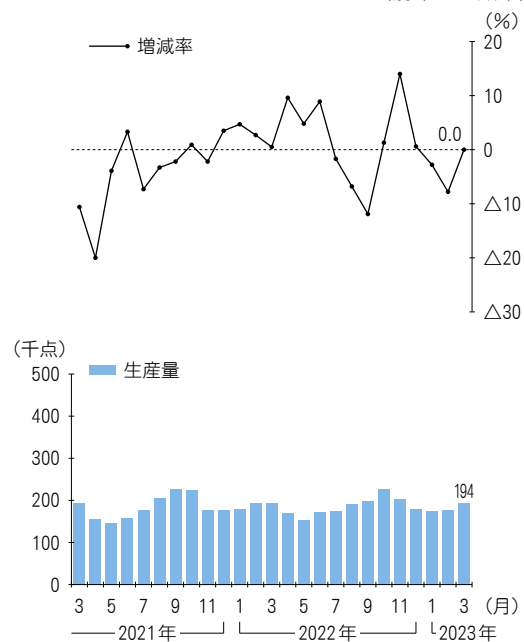
受注面をみると、納入先によりばらつきがあるものの、総じて持ち直している。消費マインドが回復していることに加え、小売段階で製品在庫が不足気味であり、コートなどの重衣料を中心に需要が高まっている模様。なお、生産の国内回帰がみられるなか、県内メーカーの数は減少しており、生産能力不足を懸念する声も。

生産面をみると、秋冬物の立ち上がりで稼働率が徐々に上昇している。

なお、原糸価格については、足元でも高騰が続いており、採算面は悪化している。

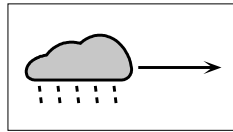
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



羽毛布団は受注・生産が軟調

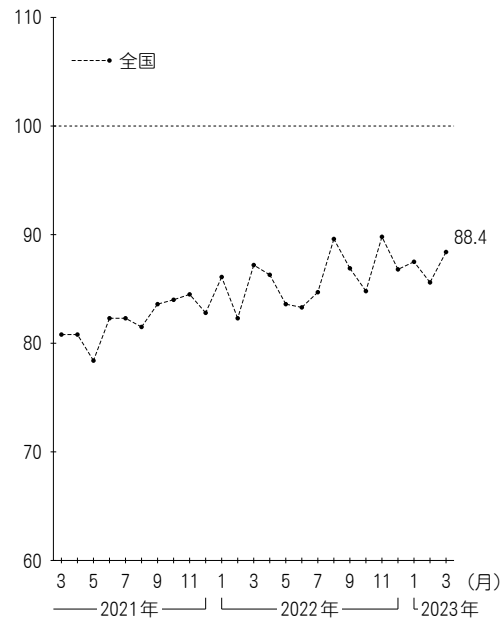
紳士服裏地は、受注・生産の持ち直しの動きに一服感が窺われる。消費者の間でスーツに興味性や嗜好性を求める動きが強まっており、オーダースーツの需要が増加している。一方で、原材料の供給制約が受注の障壁となっている。

婦人服地は、外出機会が増加するなか、小売段階での販売の好調さを反映して、受注・生産が持ち直している。ただし、製造コスト増を価格に十分には転嫁できず、利幅の縮小を懸念する声も聞かれる。

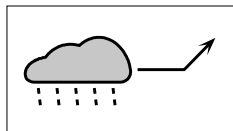
羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移している。これまで堅調に推移していたふるさと納税の返礼品需要に、一服感がみられる。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は上向き

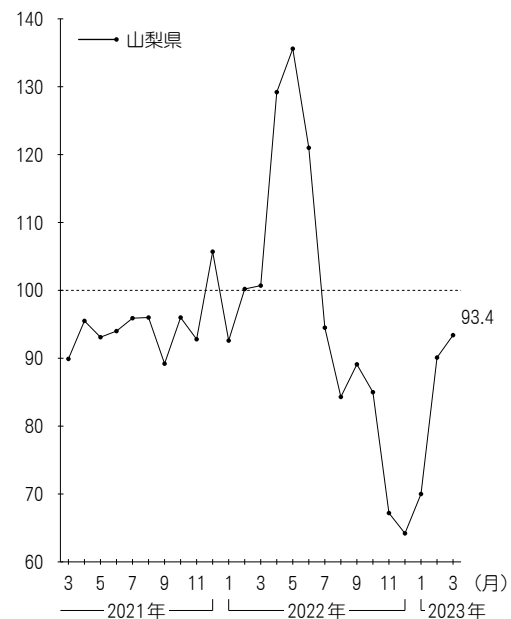
受注・生産は、上向いている。人流の増加に伴い、百貨店・専門店の店頭販売や各種催事に盛り上がりが見られるなど、受注環境が改善している。特に、OEMを主力とするメーカーの受注が増加している。ただし、円安基調や物価上昇などが消費意欲を下押しする材料になるため、一段と受注を押し上げる力強さは欠くとの向きも。

価格帯別にみると、ブライダル需要の回復もあり、中価格帯以上の製品に持ち直しの兆し。

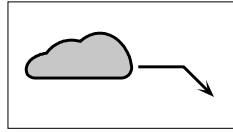
なお、5月18日から20日にかけて神戸国際宝飾展が開催された。来場者数は前年を上回り、活発な商談が行われた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン向け部品の受注・生産が減少

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産が減少している。

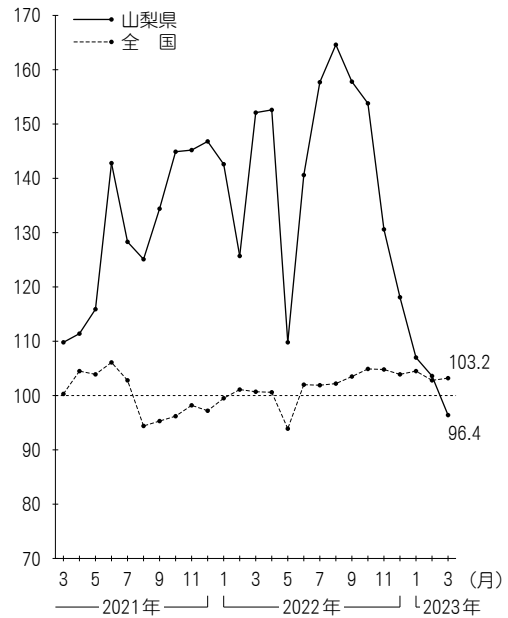
水晶振動子は、在庫調整の影響によりスマートフォンなど情報通信機器向けの受注・生産が減少しているほか、携帯基地局など通信インフラ向けも弱含んでいる。

コネクタは、需要低迷に伴いスマートフォン向けの受注・生産が減少しているほか、車載向け、産業機器向けも軟調な推移となっている。

リードフレームは、自動車などに使用されるパワー半導体向けの受注・生産が堅調に推移している。

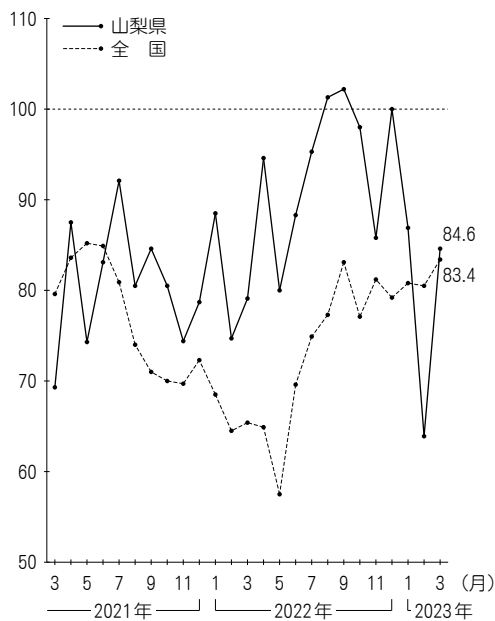
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



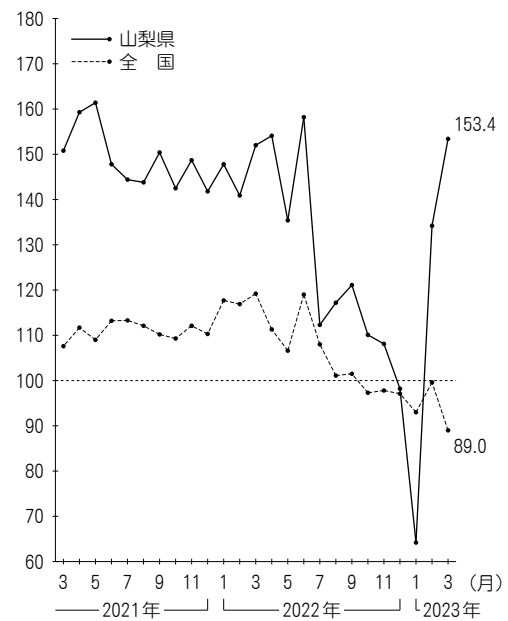
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

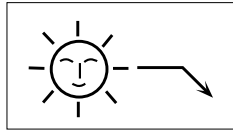


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は減少続く

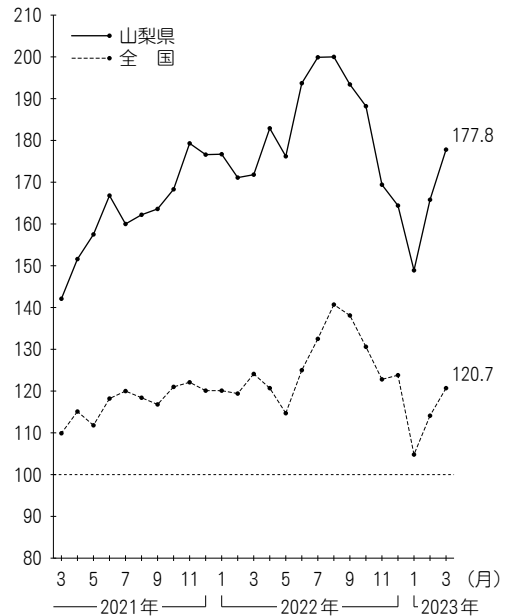
半導体製造装置は、受注・生産の減少が続いている。足元では停滞局面を迎えているが、「短期的な踊り場であり、半導体の用途が拡大していることから、中長期的にみれば再び増勢に向かう」との見方が強い。このようななか、将来的な受注増を見据え、設備投資により生産体制の増強を計画する動きもみられる。

工作機械及び関連部品は、受注・生産が減少している先がある一方、年末まで高稼働を見込む先があるなど、ばらつきがみられる。

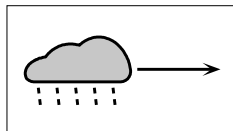
産業用ロボット及び関連部品は、自動化・省力化への需要拡大を背景に受注・生産が堅調に推移していたが、足元では減速している。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



輸送機械



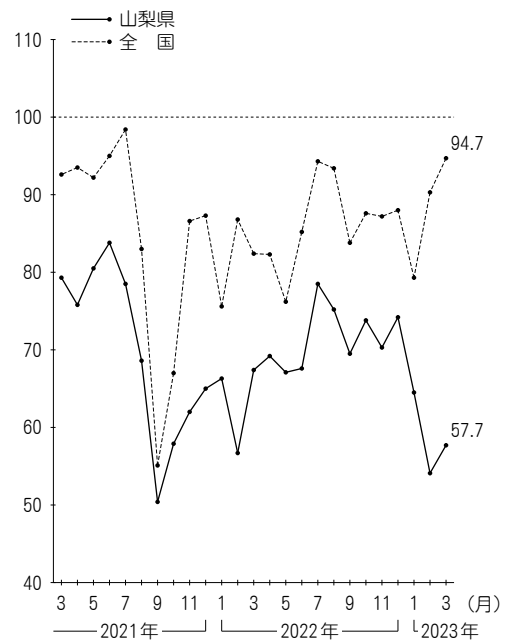
自動車部品の受注・生産は横ばい圏

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比20.4%増と3か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が22.8%増、トラックが4.7%増、バスが53.7%増となった。なお、二輪車生産台数は2.8%減となり、9か月ぶりに前年を下回った。

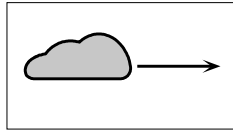
自動車部品は、取扱製品や納入先によるばらつきがあるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移している。半導体不足の影響は徐々に緩和されつつあるものの、完全な解消までには至っていない。受注が伸び悩むなかで、原材料やエネルギーなどの価格上昇の影響は大きく、採算面は悪化傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



デジタルカメラ部品は受注・生産が堅調

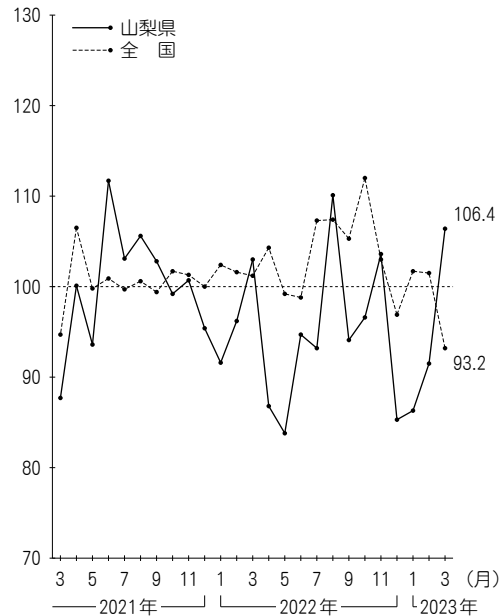
デジタルカメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。ミラーレスカメラの需要が高水準にあるなか、同品目向けが増加傾向にあるほか、高級一眼レフカメラ向けの交換レンズ部品も前年を上回る水準で推移している。

プリンタ部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移している。部品・部材不足が徐々に緩和されつつあり、受注残が解消に向かっている。

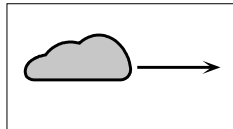
バルブ関連部品は、底堅い設備投資需要を背景に、プラント向けや工場向けの受注・生産が持ち直している。コロナ禍前の水準を回復しつつあるなかで稼働率が上昇しており、時間外や休日出勤で対応する先も。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



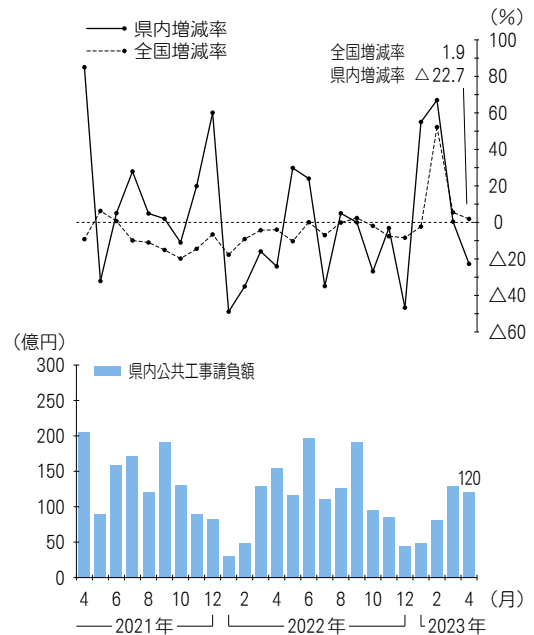
国発注の工事は競争が激化

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は120億9百万円、前年同月比22.7%減と、4か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比218.5%増）が増加した一方、県（同30.5%減）、市町村（同33.8%減）は減少した。なお、国発注の工事は、中部横断自動車道の山梨—静岡間全線開通以降、件数が減少傾向にあり、案件の獲得競争が激しくなっているとの声が聞かれる。

民間工事は、アフターコロナに向け、宿泊施設などで動きがみられるものの、工場など大型の案件は一服しており、総じて横ばい圏で推移している。

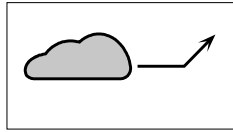
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

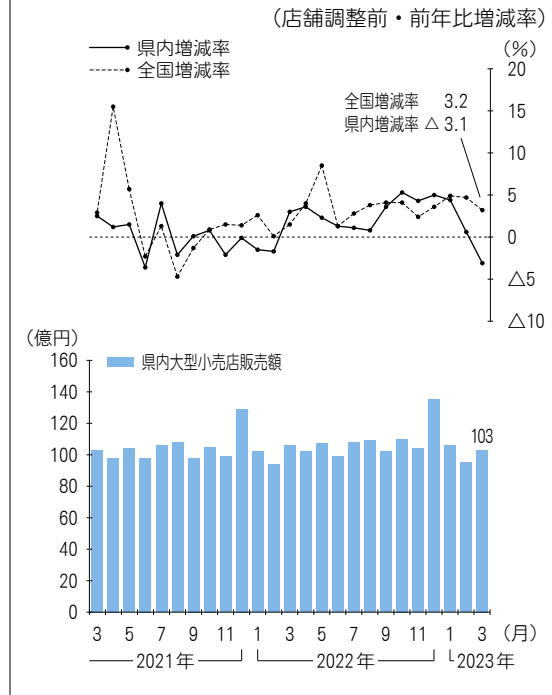


行楽需要が高まり、食料品や衣料品が堅調

4月～5月の商況をみると、物価高による影響を受けつつも、大型連休での行楽需要の高まりにより、食料品や衣料品が堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

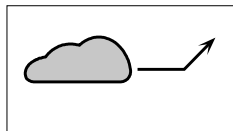
品目別にみると、食料品は、総じて堅調。精肉類は、比較的安価な豚肉や鶏肉の需要が拡大。また、行楽需要の高まりにより、総菜も伸長。なお、節約志向が強まっており、プライベートブランド商品の販売が増加傾向。衣料品は、大型連休での外出機会増加や気温の上昇により、春夏物衣料の動きが活発化。家電品は、足元でエアコンに動きがみられるものの、全体ではやや弱含み。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



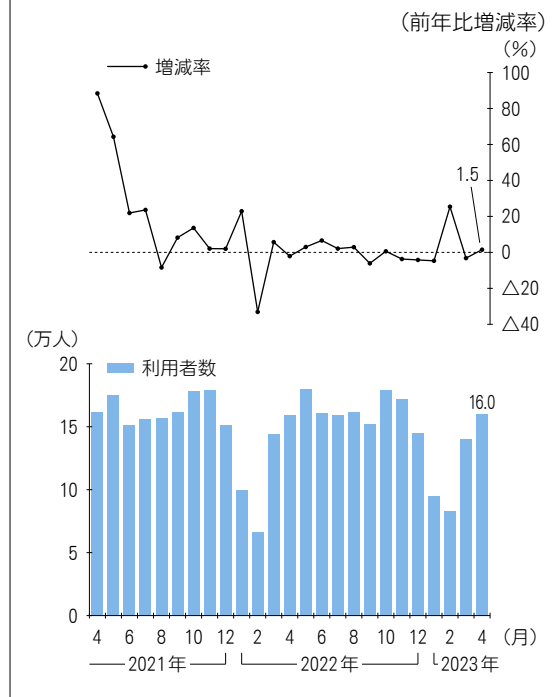
河口湖を中心に外国人観光客が増加

4月の県内観光は、国内客で賑わったほか、外国人観光客も増加傾向で、入込みは堅調に推移した。

地域別にみると、石和温泉は、宿泊客数が前年超え。下部温泉は、全国旅行支援の利用が一段落し、個人客がやや低調となったものの、団体客は上向き。富士北麓は、河口湖を中心に外国人観光客が増加。宿泊施設の稼働率も好調に推移しており、大型連休には満室となる施設も。八ヶ岳南麓は、花見の行楽客で賑わい。

なお、冬期にリニューアルを実施した宿泊施設では、高付加価値のサービスを提供できており、利用者からの評判も高い模様。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ GW期間の特急・高速道路利用者は増加

JR東日本は、8日、ゴールデンウィーク期間中の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、4月28日から5月7日までの利用者数は30万3,000人（前年比+28%）となり、コロナ禍前と同水準となった。

一方、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量（1日あたり平均断面交通量）は、6万7,300台（同+3%）と前年を上回ったものの、コロナ禍前の水準までには至らなかった。

■ 甲府市中心市街地歩行量、前年度比減少

甲府市は、8日、令和4年度中心市街地歩行量の調査結果を公表した。

これによると、前年11月25日（金）～27日（日）の3日間における調査地点21か所の歩行量は120,532人で、前年度と比べ11,993人（9.0%）の減少となった。

地点別にみると、前年度の通行量を上回ったのは、甲州夢小路周辺や古名屋ホテル前など6地点にとどまっており、残りの15地点は前年度を下回った。

■ テルモが甲府工場内に新棟を建設

医療機器メーカーのテルモは、15日、昭和町の甲府工場内にメディカルケアソリューションズカンパニーの新棟工場を建設すると発表した。

同社によると、投資額522億円、2025年度の竣工を予定している。新棟工場では、医療機器と医薬品を組み合わせたコンビネーション製品の開発製造受託や、腹膜透析関連製品の生産を行う。同社は、これまで培ってきた強みを生かし、医療に関わるすべての人に「やさしい医療」を提供するとしている。

■ GW観光客数は前年比1割増加に

山梨県は、16日、ゴールデンウィーク期間中（4月29日～5月7日）に県内の主な観光施設等を訪れた観光客の状況を公表した。

これによると、期間中の調査地点（69地点）における観光客数は延べ約117万人で、前年と比較して13.1%増加した。イベント開催時の規制緩和が進んだことや、前年と比べ感染者数が少なかったことなどが影響したとしている。

なお、コロナ禍前の2019年比では35.5%減少している。

■ 「SDGs未来都市」と「モデル事業」に選定

内閣府は、18日、「SDGs未来都市」に山梨県を選出したと公表した。

これによると、SDGsの達成に向け、優れた取り組みを提案した地方公共団体を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取り組みを「自治体SDGsモデル事業」とし、山梨県の事業を選定した。

なお、山梨県の取り組む事業は「誰もが豊かさを実感できる『豊かさ共創社会やまなし』の実現」となっている。

■ 県内総生産は国の成長率を上回る

山梨県は、24日、2020年度の県民経済計算の推計結果を公表した。

これによると、県内総生産は名目が3兆5,527億円、実質が3兆5,284億円で、対前年度伸び率（経済成長率）は名目が+0.2%、実質が△0.2%となり、ともに国の成長率を上回った。

一方、県民所得は、2兆4,154億円と前年度に比べ638億円（2.6%）減少し、1人当たり県民所得も2,982千円と前年度に比べ60千円（2.0%）の減少となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.9	98.6	82.4	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.3	112.1	97.4	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5									123.3	120.1	107.0	101.6	2.3
2022.4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	138.5	116.7	98.9	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	130.9	119.9	98.4	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	143.8	122.2	97.4	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	135.0	6.1	141.6	7.3	192.0	36.5	133.9	123.0	95.9	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	135.7	11.0	147.2	12.9	181.8	30.5	141.6	127.0	101.6	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	135.2	5.4	146.4	8.9	190.9	28.8	138.7	127.7	99.6	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	132.4	1.5	140.2	2.0	188.3	30.9	136.5	128.7	101.9	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	123.5	△ 7.6	128.0	△ 7.7	196.7	32.7	127.2	125.0	103.7	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	116.3	△ 12.9	123.1	△ 12.0	175.6	14.5	123.3	120.1	107.0	103.5	4.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	109.8	△ 15.1	115.7	△ 14.5	215.3	16.3	122.0	115.3	100.7	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	120.1	△ 4.6	128.8	△ 2.4	292.0	58.8	122.0	117.5	100.7	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	123.2	△ 8.2	142.9	2.7	256.2	16.0	126.9	119.8	98.1	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	97.0	90.2	91.1	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	103.6	96.9	95.2	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			95.6	△ 0.1	93.4	△ 0.3	101.0	3.3	97.5	99.1	99.6	102.3	2.5
2022.4	125,071	△ 0.3	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.4	96.9	96.2	101.5	2.5
5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	100.8	96.1	96.0	101.8	2.5
6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.9	98.7	97.5	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	96.9	△ 2.0	94.8	△ 2.1	100.2	5.1	99.6	99.2	97.4	102.3	2.6
8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	100.2	5.8	97.5	5.9	100.9	5.9	101.6	100.6	98.6	102.7	3.0
9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	98.5	9.6	95.1	9.4	103.8	6.1	98.8	99.9	99.1	103.1	3.0
10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	95.3	3.0	93.5	4.1	103.3	5.0	99.2	99.1	99.2	103.7	3.7
11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	95.5	△ 0.9	93.4	△ 0.5	103.6	3.8	98.1	99.0	99.6	103.9	3.8
12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	95.8	△ 2.4	92.6	△ 3.1	103.2	3.3	97.5	99.1	99.6	104.1	4.0
2023.1	p124,770	△ 0.4	64,483	0.2	90.7	△ 3.1	89.2	△ 3.0	102.2	3.1	96.8	96.2	100.2	104.7	4.3
2	p124,630	△ 0.5	6,097	7.0	94.9	△ 0.5	92.7	0.9	103.5	2.2	98.2	98.7	99.7	104.0	3.3
3	p124,490	△ 0.5	3,486	0.2	95.9	△ 0.6	93.4	0.1	103.7	2.9	97.7	98.8	99.8	104.4	3.2
4	p124,470	△ 0.5			p95.5	△ 0.3	p93.0	△ 0.8	p104.0	5.4				105.1	3.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年			936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022.4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	4.1	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023.1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	p101	△ 0.6	p80	7.3	p16	△ 4.6	p50	7.1	p31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022.4	16,243	4.1	9,873	2.7	3,555	0.7	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,681	△ 3.9	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,902	2.8	6,373	3.3	2,810	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,250	△ 3.9	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,614	△ 2.3	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,299	4.1	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.1	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	2.4	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	3.6	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023.1	17,681	4.9	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	4.7	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.2	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	p17,095	4.8	p10,397	5.3	p3,416	△ 3.9	p6,731	8.8	p2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.17	1.36	2,026	△17.4
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.16	1.37	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.24	1.40	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.31	1.41	2,493	△9.8
8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.32	1.42	2,638	△4.4
9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	p289,530	1.3	p19.3	△3.9	p147,411	△4.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
4											3,638	△0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.20	1.24	188	2.5
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.24	1.25	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.32	1.28	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.30	1.31	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4											501	△3.2	841	△0.9	2.23	1.32	190	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	1,760	780.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,677	3.2	58,846	4.9
2022.4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	93,081	3.1	57,225	3.1
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	93,193	3.5	57,455	3.4
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	93,194	3.4	57,626	3.8
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,796	3.1	58,028	4.2
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,490	3.5	58,203	4.6
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,424	3.9	58,393	4.6
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,677	3.2	58,846	4.9
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	94,293	3.6	58,794	5.0
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0				
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1				
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



自動車の「自動運転レベル4」解禁

2023年4月1日、遠隔による監視を行うなどの一定の条件のもとで、自動運転レベル4で公道での走行を認める（運行許可制度）改正道路交通法が施行されました。完全自動運転であるレベル5が最終到達地点とすれば、その手前までたどり着いたこととなります。今回は、これからの社会の在り方を大きく変えるであろう「自動運転」について紹介します。

そもそも自動運転レベルとは、運転の主体や自動運転の技術到達度、走行可能エリアによって「レベル0」から「レベル5」の6段階に分類されています。自動運転レベルは、米国自動車技術者協会（SAE）が定義したものが国際基準とされていますが、日本では、国土交通省が別の基準を設け、独自の定義を作成しています。

- 【自動運転レベル0】**
全く自動運転技術が利用されていない状況。
- 【自動運転レベル1：運転支援】**
「システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施」するもの。例えば「自動ブレーキ（自動で止まる）」、「ACC（前の車について走る）」、「LKAS（車線からはみ出さない）」で、今では多くの自動車で標準装備。
- 【自動運転レベル2：特定条件下での自動運転機能（レベル1の組み合わせ）】**
「ACC + LKAS（車線を維持しながら前の車についていく）」など。一般的には、高速道路での自動運転モードや自動追い越し機能、自動合流機能など。
- 【自動運転レベル3：条件付自動運転】**
システムが全ての運転タスクを実施するが、道路状況やシステムが正常に作動しない場合は、ドライバーの適切な対応が必要。
- 【自動運転レベル4：特定条件下における完全自動運転】**
特定の走行環境条件を満たす限定された領域において、自動運行装置が運転タスクの全部を行う。そのため、ドライバーが運行に関与する必要がなく、遠隔システム監視による無人運転も可能。
- 【自動運転レベル5：完全自動運転】**
場所の条件が無く、自動運行装置が運転操作の全てを代替。

さて、国土交通省は、福井県永平寺町で運行する観光用の車両4台を全国で初めて「自動運転レベル4」の自動運転車両として許可しています。産業技術総合研究所が開発した「ZEN drive Pilot Level 4」という7人乗りの車両で、公道およそ2kmの区間を時速12kmで、遠隔監視の下、運転者不在で走行します。その他、政府は2025年度を目途に高速道路や生活道路など40か所以上で、運行サービスの実現を計画しています。

「自動運転レベル3」が解禁されたのが2020年4月であり、今回の「自動運転レベル4」の解禁まで3年かかりました。最終目標の「自動運転レベル5」は、完全自動運転であり、AIの進化や情報処理の高速化など技術的なハードルも高く、相応の時間を要すると考えられています。ただし、その歩みは着実に進んでおり、10年後、20年後の将来どのような光景が見られるか、楽しみです。

発行	山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集	山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
		山梨中央銀行 URL： https://www.yamanashibank.co.jp/